九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』

宮地, 英敏
東京大学大学院

https://hdl.handle.net/2324/5602

出版情報：経営史学. 38 (1), pp.96-99, 2003-06-25. 経営史学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』

宮地英敏

本書は一九九七年に出版された中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』（山川出版社）で共同研究を行ったグループが、引き続き共同で研究を行った成果をまとめた論文集である。第一章から第五章までは大都市の動向を、第六章から第九章までは地方の動向を扱っている。そこで、まず個別論文の紹介及びそれへの若干の感想を述べ、最後に論文集としての本書全体へのコメントを述べることとしたい。

第一章「近代日本の都市『小経営』」（谷本雅之）では、『市勢調査』などの統計データを駆使しつつ、明治末・大正期の東京市における小経営（家族労働＋少数の雇用労働を使用する経営）の動向を中心に考察がなされる。従来主に「都市雑業層」に含まれてきた彼らが、近代産業の緩衝材などではなく、また単なる「細民」等でもなく、独自のライフコースを歩む存在であったことが明らかにされている。特に地域移動と社会移動を複合的に扱った部分は興味深い。しかし、産業中分類によるデータ分析のため、配偶者労働の意味、徒弟のあり方、熟練度の差異等、都市小経営における重要な要素が通説からの類推にとどまっており、具体的事例に即した更なる分析が待たれる。

第二章「明治期東京における電気供給システムの形成」（中村尚史）では、社会的インフラとしての電力供給に注目し、東京電灯駒橋水力発電所の設立を中心に考察している。輸入技術を用いた水力発電により電力料金を下げた点と、送電網の改善による電力の安定供給実現に加え、安価な国産電動機が存在したことが、大企業・大工場のみでなく都市中小工場の電化にも結びついたことを明らかにしている。しかし資料的制約はあるであろうが、職工一〇人以上工場に限った電化率の分析は、同時代的な電化の意義の過大評価と繋がるであろう。屋内電灯の普及により、小工場や谷本論文のいう小経営でも、労働時間の延長が可能となった点等にも注目すべきではないであろうか。

第三章「大都市中小工業の組織化」（大森一宏）では、大阪のメリヤス工業を題材に、地方工業との対比を念頭に、都市中小工業における中間組織としての工業組合の機能が考察される。都市中小工業の中間組織では、取引コストの低下や情報の非対象性の解消が主眼とされ、直接製造工程に関わる生産コストの低下等への関心が薄かった点が明らかにされている。しかし、特に地方と比較して都市の中小工業を分析する際には、都市特有の集積のメリット（例えば下請・関連業種の競争等）に配慮しつつ、それとの相互補完関係として中間組織を捉える必要が

あったのではないか。

第四章「都市化と貨物自動車輸送」（北原聡）では、都市人口増加に伴う蔬菜（特に軟弱蔬菜）消費の増大を、貨物自動車による近郊農村からの運搬で維持した点が明らかにされる。その際、行政による道路の拡幅修繕が、輸送のコスト削減及び時間短縮に重要だった点も注目される。また輸送業者の大半が、自動車一、二台の経営規模であったのも興味深い。だが貸切営業か定期営業かという点に関し、輸送業者の営業範囲や取引相手の組織化（産業組合）等を考えると、定期営業が行われない蓋然性は低いと思われる。輸送業者の競争に触れているが、その零細性・不安定性も含め、固定的関係が忌避される側面も考慮すべきではないか。

第五章「両大戦間期都市失業対策の展開」（原信芳）では、都市雑業層に対するセーフティーネットとしての失業共済を、社会保障先進国ドイツと対比しつつ考察している。日本においては当初から、失業救済事業と失業保険の二本立てで、雑業層の失業問題に対応しようとした点が興味深い。だがドイツとの対比に際し、重工業の熟練労働力が主に工場に帰属した日本と、移動を行うドイツにおいて、両国の社会保障のあり方を発展段階の差異として論じるのは疑問を感じた。西欧の制度を直接的に輸入したのではなく、都市雑業層への社会保障に特化した日本の特性こそが重要なのではないか。

第六章「酒造業の数量史」（中村隆英）では、酒税や好不況の影響を加味しつつ、清酒生産量の変遷を、マクロデータを利用して分析している。消費の場である都市の発達に伴い、関東や東海が清酒の移入を増加させて地方の酒造業発達に貢献したのに対し、近畿では生産量を維持していった点などが興味深い。しかし漸減的な酒造量の推移に対しては、単に税率の変化ではなく、都市拡大の背反として共同体が解体され、消費の場が減少していった点や、飲酒に対する言説の変化等、社会的変化の側面をも考慮すべきではないか。

第七章「経済発展と地域」（富永憲生）では、統計書や市町村史を利用しつつ、広島県西部を題材に、近代産業の動向や在来産業の近代化に伴う、地域の変化を概括している。特に人口の増減に関し、交通の便の悪い山間村ではなく人口増地域の近隣町村で、主に人口減少が見られたという指摘は面白い。だが、在来産業の近代化と、近代産業の設立・拡大は、労働力や工場立地の点で競合関係にもなり、また交通運輸や電力等の更なる発達を促す要因にもなるはずである。両者の複層的関係が考察されなかったのが残念である。

第八章「地域産業と商品陳列所の活動」（須永徳武）では、在来産業に携わる個々の業者では困難な、市場開拓や技術改良等に果たした商品陳列所の機能を詳述している。各地での物産展開催や、取引の際の翻訳業務などにも携わっていたなど、その広範な活動範囲には非常に驚かされた。だが、商業会議所や同業組合と、その機能においてどのような住み分け協力関係に

あるのかが分からない。また、商品陳列には模倣や特許侵害が付き纏うと思われるが、それへの対応等も気になるところである。

第九章「戦時期日本の地方工業化とその帰結」（藤井信幸・奥田都子）では、経済効率を無視した強制的な機械工業の疎開が、地方の機械工業発展にとっては有意義であった点を明らかにしている。特に在来産業と結びついた機械工業の下地があった地域で、その移転の効果が顕著であった点が興味深い。しかし、自律的な発展のみでは最早存続が不可能となった地方経済を、国家権力により強制的に維持することは、そもそも在来産業が持っていた、近代産業と対比される存在としての重要性を失っていることを意味すると思われる。その意味で、戦時期が地方在来産業の終焉の時期と考えるべきなのであろうか。

さて本書を通しての感想であるが、『都市化と在来産業』というタイトルにもかかわらず、「都市化」と「在来産業」の二点において、各執筆者の見解が異なっているように思われる。明確に区分することは困難であるが、大まかに分けるならば、第四・五・六章では都市人口の増大が都市化とされ、第一・八章では近代産業部門だけでなく在来産業部門も増大した点を都市化の特徴と考え、第二・三・七・九章では在来産業の近代化を都市化の要素として扱っている。また第Ⅱ部の地方都市の場合、都市化とは地方を東京化・大阪化させることなのであろうかという疑問も湧く。一方で在来産業に関しても、小零細経営を重視する第一・四・八章に対して、その他の章は言わば中小企業を扱っている。「都市化」の場合はそれぞれ相互に関係する事象でもあり、「在来産業」の場合はカテゴリーの問題であるという違いは存在するが、両概念ともより明確な定義付けが必要だったのではないか。

次に、都市とは生産の場であり労働の場であると共に、当然の如く消費の場でもある。そしてM・J・ピオリ／C・F・セーブル『第二の産業分水嶺』を持ち出すまでも無く、消費の多様性こそが大量生産に収斂しなかった（つまり「在来産業」の存在のための）条件の一つであるはずだが、その点の認識が弱いように感じた。原材料立地や生産者の都合で主に存在している農村の「在来産業」と異なり、特に消費地立地をした都市の「在来産業」の場合、より消費動向との連関が見られるはずであるが、唯一消費動向に気を配った第三章も、輸出品として海外の消費動向を問題にしているのみである。都市ならではの消費者と生産者の関係が知りたいと感じた。

最後となるが、本書の大きな貢献としては、個別論文の個々の論証で取り上げられる如く、都市の「在来産業」が電力や輸送、情報交換や取引コストの削減、安価な労働力の調達等、様々な都市経済の利便性を享受でき、それによって近代産業と併走しながら拡大してきた点を明らかにしたことであろう。そこには、同業者や問屋との関係が第一に存在していた農村の「在来産業」とは、大きく異なった姿を見出すことができる。

近年研究が盛んな集積の議論を念頭に置きつつ、様々な角度から都市「在来産業」を検証した本書は、「在来産業」研究の在り方に大きな発展の可能性を与えたと言えるであろう。

（日本経済評論社、二〇〇二年、三二〇頁、六一〇〇円）

（みやち・ひでとし　東京大学大学院）